



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所  
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 克之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	103,728	5.6	8,178	26.2	8,320	26.1	6,472	35.9
2025年3月期	98,263	△21.3	6,481	0.6	6,596	1.7	4,764	△13.0

(注) 包括利益 2026年3月期 6,134百万円(10.1%) 2025年3月期 5,569百万円(△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	355.94	—	14.0	9.9	7.9
2025年3月期	263.32	—	11.3	8.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	87,630	48,837	55.1	2,652.76
2025年3月期	80,063	44,629	55.2	2,436.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 48,315百万円 2025年3月期 44,155百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,322	1,711	△3,269	43,467
2025年3月期	3,407	△792	△2,595	38,703

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	54.00	99.00	1,858	37.6	4.2
2026年3月期	—	50.00	—	76.00	126.00	2,365	35.4	5.0
2027年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		60.2	

(注) 2026年3月期の配当性向は35.4%となっておりますが、算定の方法については「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	107,000	3.2	8,700	6.4	8,700	4.6	5,750	△11.2	315.70

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	18,977,894株	2025年3月期	18,977,894株
② 期末自己株式数	2026年3月期	764,497株	2025年3月期	851,891株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	18,184,824株	2025年3月期	18,093,836株

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2026年3月期294,222株、2025年3月期356,831株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2026年3月期266,388株、2025年3月期291,427株)を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会は、2026年5月18日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。

この説明会で配布する資料については、2026年5月15日発表の「中期経営計画「Trust & Challenge 2029」策定および長期ビジョンの見直し(上方修正)に関するお知らせ」に添付するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇や米国の通商政策、中東情勢、金融資本市場の変動等が国内景気に及ぼす影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の発展、人手不足を補うための生産性向上やセキュリティリスクの増大など社会課題への対応を背景に、高水準の設備投資意欲が継続しており、マーケットは引き続き拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン(10年後のありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」に取り組んでまいりました。中期経営計画では「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを主軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を図ってまいりました。当期においては本計画にもとづき、日本IBM株式会社とのAIパートナーシップの締結や、クラウド型動態管理・配送管理サービス「TCloud for SCM」の機能強化等を実行しました。

中期経営計画最終年度となる当期の業績は売上高103,728百万円(前期比5.6%増)、営業利益8,178百万円(同26.2%増)、経常利益8,320百万円(同26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,472百万円(同35.9%増)と増収、大幅増益となり、営業利益、経常利益は4期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は2期振りに過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当期におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりであります。

#### ※当社グループの四半期業績の特性について

4月から3月までを事業年度とするお客さまが多く、売上高、利益ともに年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。

#### [ビジネスモデル別実績]

- 機器** : 売上高は、製造業や官公庁向けにサーバやストレージの導入案件を中心に拡大し、43,378百万円(前期比7.6%増)と伸長いたしました。受注高は、官公庁及び金融業向けの大型機器の導入案件を獲得したことで、49,891百万円(同24.3%増)と前期より大幅に増加いたしました。
- 開発・構築** : 売上高は、オフィス移転に伴うネットワーク構築やサービス業や運輸業向けを中心に幅広いお客様のシステム開発案件が伸長したこと等により、17,391百万円(前期比13.6%増)と大幅に伸長いたしました。受注高は、大型のネットワーク構築案件を複数受注したこともあり、17,055百万円(同4.8%増)と増加いたしました。
- サービス** : 売上高は、クラウドソリューション等のストック型ビジネスの拡大により、42,957百万円(前期比0.8%増)と順調に推移いたしました。受注高は、注力領域である「物流向けDXサービス」や「マネージドサービス」は伸長したものの、前期大型商談獲得の反動により43,437百万円(同1.7%減)と減少いたしました。

## ① 販売実績

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期		
		前期比		
機器	40,320	43,378	3,058	107.6%
開発・構築	15,310	17,391	2,080	113.6%
サービス	42,632	42,957	325	100.8%
合計	98,263	103,728	5,464	105.6%

## ② 受注高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期		
		前期比		
機器	40,143	49,891	9,748	124.3%
開発・構築	16,277	17,055	777	104.8%
サービス	44,194	43,437	△756	98.3%
合計	100,615	110,384	9,768	109.7%

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期		
		前期比		
機器	10,391	16,904	6,512	162.7%
開発・構築	4,451	4,115	△336	92.4%
サービス	5,404	5,883	479	108.9%
合計	20,246	26,902	6,655	132.9%

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,567百万円増加し、87,630百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加4,753百万円、売掛金の増加2,963百万円、棚卸資産の増加1,657百万円によるものであります。主な減少要因は、当社政策保有株式の保有方針に照らした一部の投資有価証券の売却による減少2,155百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,358百万円増加し、38,792百万円となりました。この主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,280百万円、未払法人税等の増加1,976百万円、主な減少要因は、金融機関への短期借入金の返済による減少856百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,208百万円増加し、48,837百万円となり、自己資本比率は55.1%(前連結会計年度末は55.2%)となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,472百万円の計上によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当1,952百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,322百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,711百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが3,269百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較し4,763百万円増加し、43,467百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,322百万円の収入(前期は3,407百万円の収入、前期比85.5%増)となりました。この主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益の計上9,391百万円であり、主な支出の要因は、売上債権の増加額2,992百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,711百万円の収入(前期は792百万円の支出)となりました。この主な収入の要因は、投資有価証券の売却による収入2,975百万円であり、主な支出の要因は、無形固定資産の取得による支出1,048百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,269百万円の支出(前期は2,595百万円の支出、前期比26.0%増)となりました。この主な支出の要因は、配当金の支払額1,952百万円、短期借入金の純減額856百万円であります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	42.0	49.8	55.2	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	51.9	51.2	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.1	2.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.2	54.5	38.6	53.7

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復が期待されます。一方で、中東情勢に伴う資源価格の高騰や供給制約、米国の通商政策等が及ぼす影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループの属する情報・通信サービス産業においては、メモリの供給制約や価格高騰の影響は懸念されるものの、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速や生成AIの急速な社会への浸透等によりICTへの投資意欲が引き続き堅調であると予想しております。

このような状況の中、当社グループは創業100周年となる2033年3月期に向けた長期ビジョンの2nd Stageとして、3か年の中期経営計画「Trust & Challenge 2029」に取り組んでまいります。（中期経営計画「Trust & Challenge 2029」の詳細につきましては、2026年5月15日発表の「中期経営計画「Trust & Challenge 2029」策定および長期ビジョンの見直し（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください）

中期経営計画の初年度にあたる2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高107,000百万円（前期比3.2%増）、営業利益8,700百万円（同6.4%増）、経常利益8,700百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,750百万円（同11.2%減）を見込んでおります。営業利益及び経常利益については、いずれも5期連続での最高益更新を目指します。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見通しとなる主な理由は、2026年3月期に有価証券売却に伴う特別利益を計上した反動によるものです。

今後、状況の変化に伴い開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の有効活用によって企業価値及び株主価値を向上させることを基本方針としております。

2024年3月期から2026年3月期までを対象期間とした中期経営計画「Transformation 2026」では、資本コストを意識した財務戦略のもと「連結配当性向40%を目安としたうえで、下限をDOE（連結株主資本配当率）3.5%とする」配当方針を定め、株主還元の拡充を図ってまいりました。

当期の期末配当につきましては、配当方針および業績の確定を踏まえ、2026年1月30日に公表した1株当たり71円から5円引き上げ、76円（中間配当50円と合わせた年間配当126円）といたしました。なお、当期の開示上の配当性向は35.4%となっておりますが、これは、配当の算定にあたり、当期純利益から特別損益等を除いた事業活動利益をベースとしていることによるものです。

2027年3月期から2029年3月期までを対象期間とする新たな中期経営計画「Trust & Challenge2029」では、株主還元の強化を重要な取り組みの一つとして掲げ、連結配当性向の目安を60%へ、下限の指標であるDOEを6.0%へそれぞれ引上げる旨の配当方針の変更を行いました。この配当方針に基づき、次期の配当につきましては、1株あたり中間配当95円、期末配当95円の年間配当190円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,713	43,467
受取手形	138	9
売掛金	20,443	23,406
電子記録債権	459	778
契約資産	900	739
棚卸資産	2,601	4,259
その他	1,810	1,575
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	65,063	74,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606	1,654
減価償却累計額	△767	△843
建物及び構築物（純額）	838	810
機械装置及び運搬具	7	2
減価償却累計額	△6	△0
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	215	215
リース資産	1,787	1,075
減価償却累計額	△1,310	△725
リース資産（純額）	477	349
建設仮勘定	22	25
その他	1,324	1,488
減価償却累計額	△905	△1,076
その他（純額）	419	412
有形固定資産合計	1,974	1,814
無形固定資産		
リース資産	291	121
その他	2,249	1,884
無形固定資産合計	2,541	2,005
投資その他の資産		
投資有価証券	4,538	2,383
長期貸付金	15	14
退職給付に係る資産	2,556	3,347
繰延税金資産	2,667	3,154
その他	744	714
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	10,483	9,577
固定資産合計	14,999	13,398
資産合計	80,063	87,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,560	13,840
契約負債	2,227	2,193
短期借入金	4,607	3,751
1年内返済予定の長期借入金	4,103	—
リース債務	467	238
未払法人税等	648	2,624
賞与引当金	2,105	2,809
受注損失引当金	157	117
その他	3,331	3,611
流動負債合計	29,209	29,186
固定負債		
長期借入金	—	4,100
リース債務	370	305
退職給付に係る負債	4,498	3,859
長期末払金	504	444
株式給付引当金	595	585
その他	254	310
固定負債合計	6,224	9,605
負債合計	35,433	38,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	31,901	36,421
自己株式	△985	△867
株主資本合計	43,309	47,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289	1,159
退職給付に係る調整累計額	△1,443	△791
その他の包括利益累計額合計	846	367
非支配株主持分	473	522
純資産合計	44,629	48,837
負債純資産合計	80,063	87,630

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	98,263	103,728
売上原価	75,598	78,762
売上総利益	22,665	24,965
販売費及び一般管理費	16,183	16,787
営業利益	6,481	8,178
営業外収益		
受取利息	20	76
受取配当金	103	118
受取保険金	84	6
保険配当金	0	—
為替差益	0	—
その他	85	67
営業外収益合計	294	269
営業外費用		
支払利息	88	117
社葬関連費用	17	—
賃貸借契約解約損	39	—
為替差損	—	1
その他	34	7
営業外費用合計	180	126
経常利益	6,596	8,320
特別利益		
投資有価証券売却益	213	2,419
訴訟関連収入	62	—
特別利益合計	275	2,419
特別損失		
固定資産除却損	23	25
基幹システム再構築に伴う損失	—	956
減損損失	—	367
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	23	1,349
税金等調整前当期純利益	6,848	9,391
法人税、住民税及び事業税	1,481	3,084
法人税等調整額	471	△306
法人税等合計	1,953	2,778
当期純利益	4,895	6,612
非支配株主に帰属する当期純利益	130	140
親会社株主に帰属する当期純利益	4,764	6,472

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,895	6,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	△1,129
退職給付に係る調整額	330	651
その他の包括利益合計	674	△478
包括利益	5,569	6,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,439	5,994
非支配株主に係る包括利益	130	140

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,756	29,705	△2,043	40,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,821		△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益			4,764		4,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				136	136
自己株式の消却		△174	△747	922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△174	2,196	1,058	3,079
当期末残高	9,812	2,581	31,901	△985	43,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,944	△1,773	171	462	40,864
当期変動額					
剰余金の配当					△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益					4,764
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					136
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	330	674	10	685
当期変動額合計	344	330	674	10	3,764
当期末残高	2,289	△1,443	846	473	44,629

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,581	31,901	△985	43,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,952		△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益			6,472		6,472
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				119	119
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,520	118	4,638
当期末残高	9,812	2,581	36,421	△867	47,948

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,289	△1,443	846	473	44,629
当期変動額					
剰余金の配当					△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益					6,472
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					119
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,129	651	△478	48	△430
当期変動額合計	△1,129	651	△478	48	4,208
当期末残高	1,159	△791	367	522	48,837

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,848	9,391
減価償却費	1,349	1,251
減損損失	—	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△310	703
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	157	△40
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,230	△480
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	△10
受取利息及び受取配当金	△124	△195
支払利息	88	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△213	△2,419
固定資産除却損	23	25
基幹システム再構築に伴う損失	—	956
その他の営業外損益 (△は益)	△78	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	△361	△2,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,047	△1,657
その他の資産の増減額 (△は増加)	172	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	2,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△998	291
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31	△59
その他の負債の増減額 (△は減少)	△616	△237
小計	5,628	7,353
利息及び配当金の受取額	124	195
利息の支払額	△88	△117
その他	78	65
法人税等の支払額	△2,358	△1,270
法人税等の還付額	22	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	6,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2	10
有形固定資産の取得による支出	△277	△255
有形固定資産の売却による収入	33	—
無形固定資産の取得による支出	△1,026	△1,048
無形固定資産の売却による収入	14	16
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	314	2,975
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	5	2
その他	153	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	1,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△856
長期借入れによる収入	—	4,100
長期借入金の返済による支出	△8	△4,103
リース債務の返済による支出	△642	△484
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	136	119
配当金の支払額	△1,821	△1,952
非支配株主への配当金の支払額	△119	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△3,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	4,763
現金及び現金同等物の期首残高	38,684	38,703
現金及び現金同等物の期末残高	38,703	43,467

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

なお、株式付与ESOP信託によるポイント付与期間は、既に終了しております。

### (1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

### (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が前連結会計年度533百万円、356,831株、当連結会計年度439百万円、294,222株であり、株式付与ESOP信託が前連結会計年度295百万円、291,427株、当連結会計年度270百万円、266,388株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報ネットワークソリューションサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,436円05銭	1株当たり純資産額	2,652円76銭
1株当たり当期純利益金額	263円32銭	1株当たり当期純利益金額	355円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託口：前連結会計年度356,831株、当連結会計年度294,222株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度291,427株、当連結会計年度266,388株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託口：前連結会計年度373,652株、当連結会計年度313,516株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度306,976株、当連結会計年度275,755株)。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,764	6,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,764	6,472
期中平均株式数(千株)	18,093	18,184

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。